

Introduction

みなさん、こんにちは、ハピです。みなさんの資産形成を考える上で必要となる金融・経済用語を基礎からご紹介します。妹のハナと一緒にゆっくり勉強していきましょう！



ハピ

世界初の犬のファンド・マネジャー、「ワンド・マネジャー」として働く金融のエキスパート。すべてのお客様にハッピーをお届けするため、世界中を駆け回ります！



ハナ

お金や経済のことはサッパリわからないけど、兄のハピにはめっぽう強気。つみたてNISAが始まったことを知って、「自分もチャレンジしたい」とやる気MAXです！

雇用統計 Part1

「ファンダメンタルズ」の中でも「雇用統計」ってよく聞くんだけど。これって、どうして？？？



雇用統計は景気の動向を見るうえで、特に注目されている指標のひとつだからね。



よく「米国の雇用統計が・・・」ってニュースになるものね。あれ？日本でも雇用統計って発表していないんだっけ？



詳しく解説する
ワン！

景気の動向を測る雇用統計

1 雇用統計とは？

- 🐾 労働市場の情勢を表す様々な指標のことだよ。
- 🐾 失業者や求人状況、また賃金等を数値化し、各国がそれぞれの雇用統計を発表しているよ。

2 雇用統計はなぜ重視されているの？

- 🐾 労働市場の動向が景気に影響を及ぼすからなんだ。
- 🐾 例えば、景気が良くて企業が雇用を増やせば失業率が低下して、個人の所得が増えたと見込まれるよね。すると消費が活性化し、さらなる景気拡大につながる。逆に、景気が悪くて企業が雇用を減らせば失業率が上昇して、さらなる景気悪化につながることも考えられるよね。
- 🐾 労働市場の動向は中央銀行の金融政策に影響する可能性もあるんだ。なお、米国の中央銀行であるFRB（米連邦準備制度理事会）は雇用統計を金融政策の判断材料の一つとして挙げているよ。

【米国の雇用統計の場合】※米国労働省や労働統計局が発表

発表時期	: 原則、毎月第1金曜日
発表内容	: 「失業率」「非農業部門就業者数」「平均時給」「週労働時間」「建設業就業者数」「製造業就業者数」「金融機関就業者数」等
調査対象	: 家計調査（約6万世帯）と事業所調査（約68万9,000事業所）
調査対象期間	: 毎月12日を含む1週間

米国の景気動向やFRBの政策判断は、世界の金融市場に大きな影響を与えるよね。そのため、米国の雇用統計は世界中が注目する指標なんだ。



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%（税抜1.88%）
 - その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会